

彩の国経済の動き

1 経済の概況

埼玉県経済

< 2004年7月～2004年9月の指標を中心に >

緩やかな回復が続く県経済

生産

一進一退

7月の鉱工業生産指数は、92.5(季節調整済値、2000年=100)で前月比 2.0%と2か月ぶりに低下。また、前年同月比は+0.8%と2か月ぶりに前年水準を上回った。

雇用

依然として厳しいものの、改善基調

8月の有効求人倍率は0.69倍で前月比+0.04ポイントと3か月ぶりに改善。また、8月の完全失業率(南関東)は4.4%と前月と同水準を維持した。水準的には依然として厳しい状況が続いているが、雇用環境はこのところ改善の基調にある。

物価

おおむね横ばい

8月の消費者物価指数(さいたま市)は、前年同月比で 0.2%と3か月ぶりに前年実績を下回った。消費者物価指数はこのところ、おおむね横ばいで推移している。

消費

持ち直しの動きがみられる

8月の家計消費支出は319,038円で、前年同月比+2.9%と5か月連続して増加。
8月の大型小売店販売額は、前年同月比で 4.7%と6か月連続して減少。
9月の新車登録・届出台数は、前年同月比で+4.0%と3か月連続して増加。

住宅

底堅く推移

8月の新設住宅着工戸数は、分譲で減少したものの、持家、貸家が増加となり、全体では前年同月比+8.3%と3か月ぶりに前年実績を上回った。

倒産

小康状態

9月の企業倒産件数は46件と、15か月ぶりに前年実績を上回ったものの、11か月連続で50件を下回っており、このところ小康状態にある。

景況判断

マイナス幅の改善が続いている

企業経営者の景況判断をみると、景況感DIはマイナス(「不況」と回答した企業が多い)となっているものの、マイナス幅は7期連続で改善している。(調査時期16年9月調査)

設備投資

2年連続の増加

2004年度の埼玉県の設備投資計画は、製造業、非製造業ともに増加し、全産業で前年度比4.4%増と、首都圏で唯一2年連続の増加となった。(2004年8月調査)

日本経済

内閣府「月例経済報告」

< 2004年10月14日 >

(我が国経済の基調判断)

景気は、堅調に回復している。

- ・ 輸出、生産は緩やかに増加している。
- ・ 企業収益は大幅に改善し、設備投資は増加している。
- ・ 個人消費は、緩やかに増加している。
- ・ 雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善している。

先行きについては、国内民間需要が着実に増加していることから、景気回復が続くと見込まれる。一方、原油価格の動向が内外経済に与える影響や世界経済の動向等には留意する必要がある。

(政策の基本的態度)

政府は、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2004」の早期具体化により、構造改革の取組を加速・拡大する。

政府は、日本銀行と一体となって、金融・資本市場の安定を目指し、引き続き強力かつ総合的な取組を行うとともに、集中調整期間終了後におけるデフレからの脱却を確実なものとするため、政策努力を更に強化する。

2 県内経済指標の動向

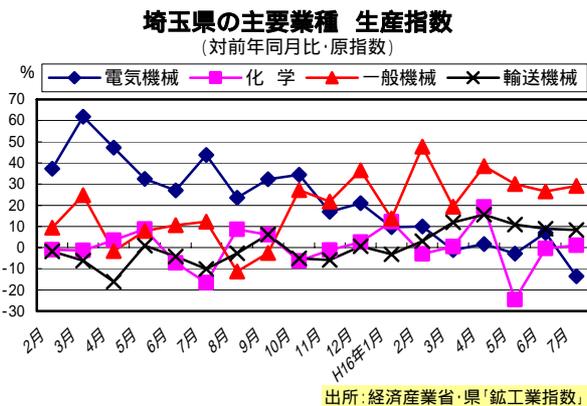
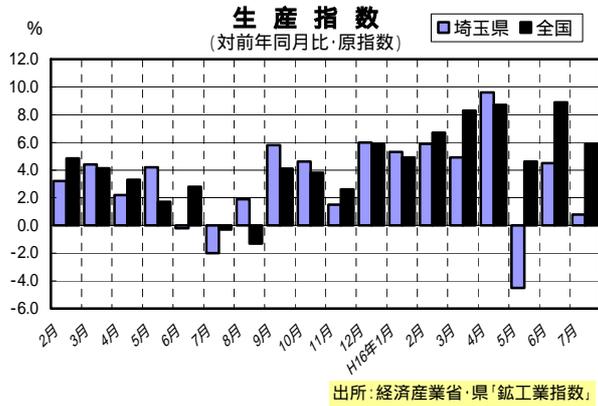
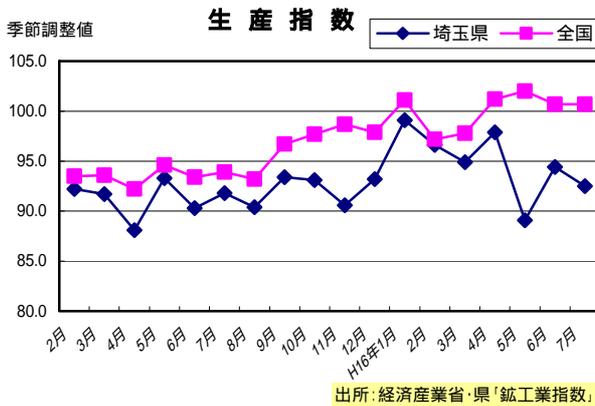
経済指標のうち、「前月比（季節調整値）」は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、「前年同月比（原指数）」は量的水準の変動を示します。

(1) 生産・出荷・在庫動向（鉱工業指数）

一進一退

7月の鉱工業生産指数は、92.5（季節調整済値、2000年=100）で、前月比 2.0%と2か月ぶりに低下。前年同月比は+0.8%と2か月連続して前年水準を上回った。

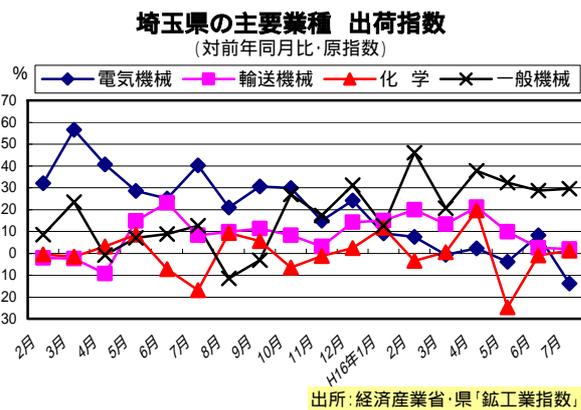
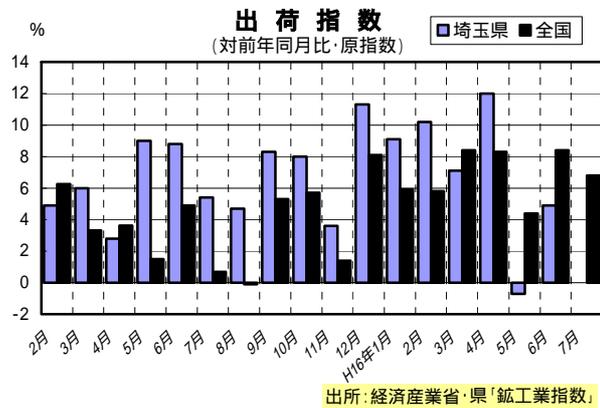
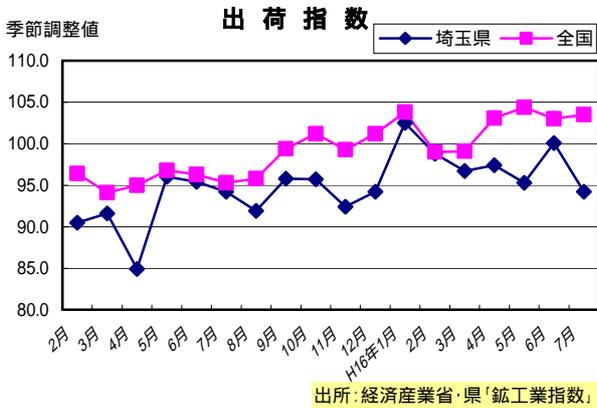
前月比を業種別でみると、精密機械、皮革製品など10業種が上昇し、電気機械、木材・木製品などの9業種が低下した。



【生産のウエイト】

- ・県の指数は製造工業(18)と鉱業(1)の19業種に分類されています。
 - ・埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通り。
- | | |
|-----------|-------------|
| 化学工業22.3% | プラスチック 8.5% |
| 電気機械17.0% | 食料品 6.3% |
| 輸送機械11.3% | 金属製品6.0% |
| 一般機械10.4% | その他 18.2% |

7月の鉱工業出荷指数は94.2（季節調整済値、2000年=100）で、前月比5.9%と2か月ぶりに低下。前年同月比は前年と同水準となった。前月比を業種別でみると、精密機械、金属製品など7業種が上昇し、木材・木製品、電気機械など11業種が低下した。



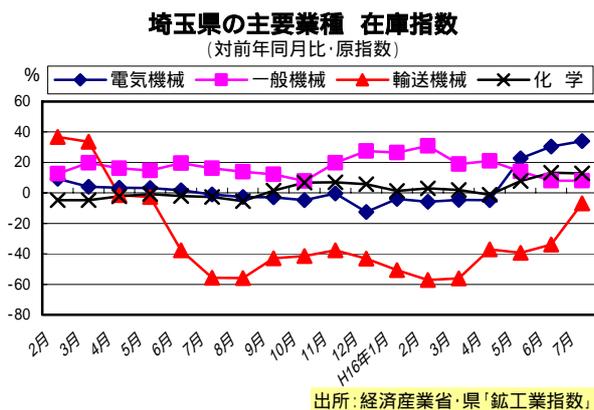
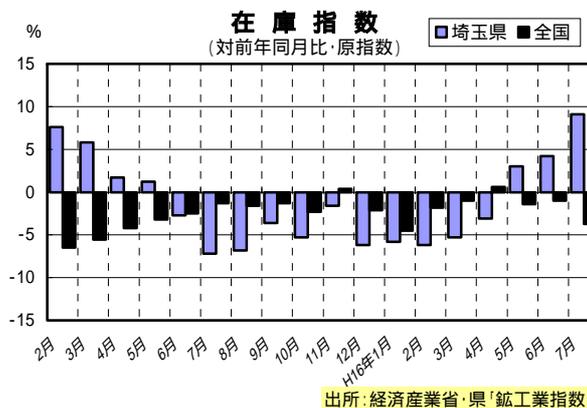
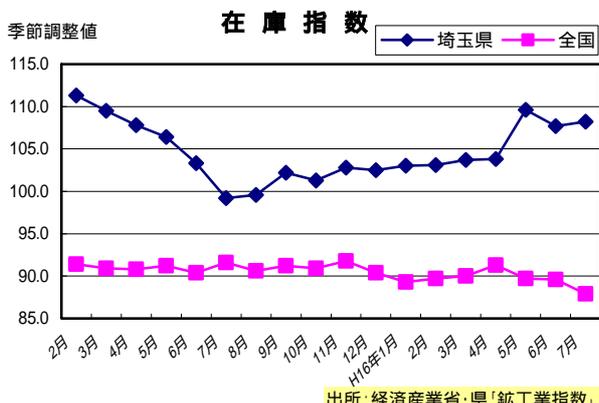
【出荷のウエイト】

・埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通り。

輸送機械 22.7%	プラスチック 7.3%
電気機械 20.1%	食料品 5.3%
化学工業 14.1%	金属製品 4.2%
一般機械 9.9%	その他 16.4%

7月の鉱工業在庫指数は、108.2（季節調整済値、2000年=100）となり、前月比+0.5%と2か月ぶりに上昇。また、前年同月比は+9.1%と3か月連続で前年水準を上回った。

前月比を業種別でみると、ゴム製品、その他製品など13業種が上昇し、鉄鋼業、輸送機械など6業種が低下した。



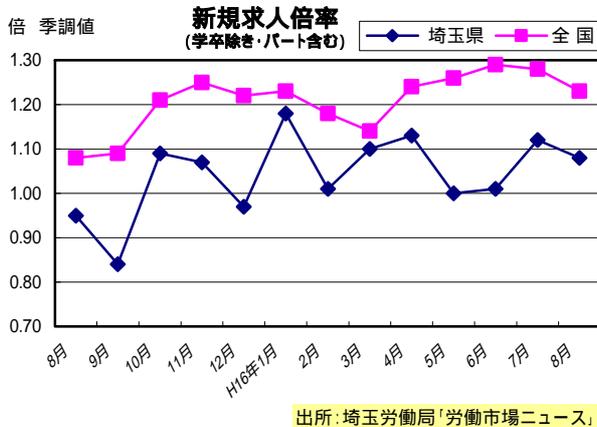
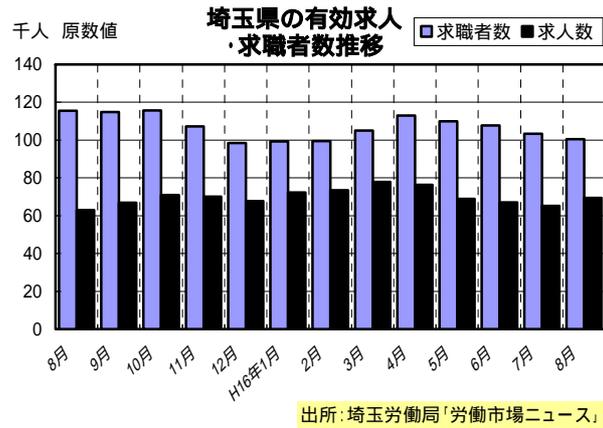
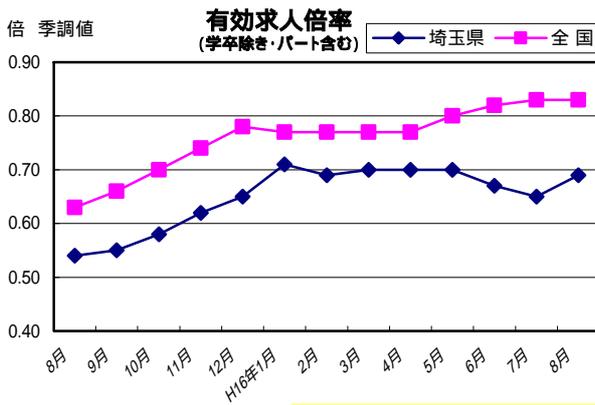
【在庫のウエイト】

- ・埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通り。
- | | |
|--------------|-----------|
| 電気機械 23.3% | 金属製品 8.0% |
| 一般機械 16.3% | 化学工業 5.0% |
| 輸送機械 11.9% | 非鉄金属 4.7% |
| プラスチック 10.1% | その他 20.7% |

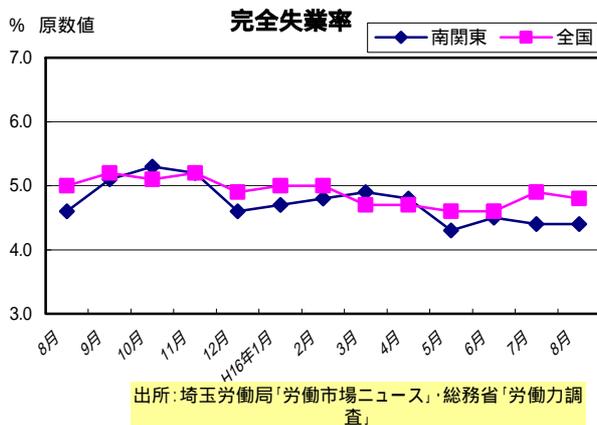
(2) 雇用動向

依然として厳しいものの、改善基調

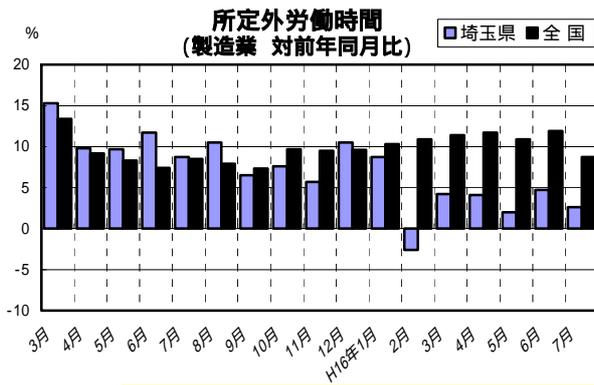
8月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は0.69倍で前月比0.04ポイント改善。
 有効求職者数は100,508人で20か月連続して前年実績を下回った。また、有効求人数は69,469人で21か月連続して前年実績を上回った。
 県の有効求人倍率は全国値より低く推移しているなど、依然として水準的には厳しい状況であるが、雇用環境は改善の基調がうかがえる。



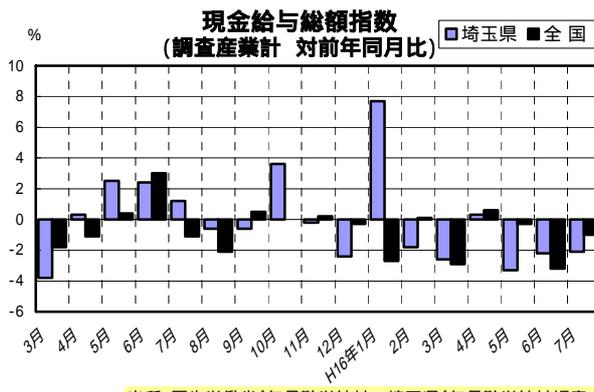
8月の新規求人倍率は1.08倍と、前月比0.04ポイント低下。
 前年同月比では、サービス業などをけん引役に、20か月連続で増加。



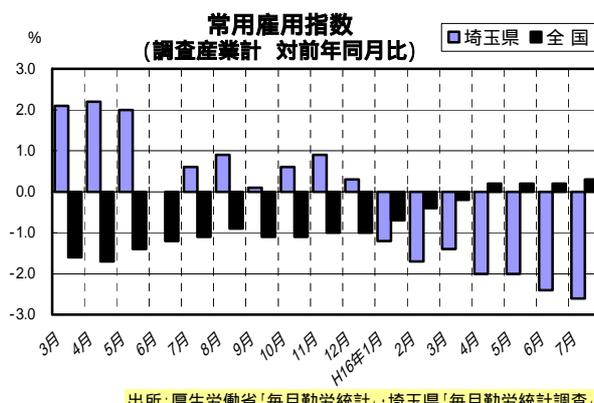
8月の完全失業率(南関東)は4.4%で、前月と同水準となった。
 前年同月比では、0.2ポイントと、6か月連続して前年実績より改善した。



7月の所定外労働時間（製造業）は18.8時間。前年同月比は+2.6ポイントと5か月連続して前年実績を上回った。



7月の現金給与総額指数（季節調整済値2000年=100）は87.2となり、前月比5.5ポイント低下。前年同月比は2.1ポイントと3か月連続して前年実績を下回った。



7月の常用雇用指数（季節調整済値2000年=100）は100.1となり、前月比+0.1ポイント上昇。前年同月比は2.6ポイントと7か月連続して前年実績を下回った。

【コラム：雇用調整のプロセス】

企業は景気が悪くなった場合、残業時間の削減など、まず労働時間を調整しようとします。

その次の段階としては、ボーナスの抑制や賃上げの抑制（賃下げ）に進み、さまざまな手法によるトータル賃金の抑制、削減を図ります。

それでも調整が足りない場合は、パート・アルバイトの人員削減を経て正社員の希望退職募集など実質解雇に着手します。

景気が良くなる場面では、残業時間の延長から始まり、それでも対処できなければ、パート・アルバイトの採用、さらには正社員の採用に踏み切ります。

(3) 物価動向

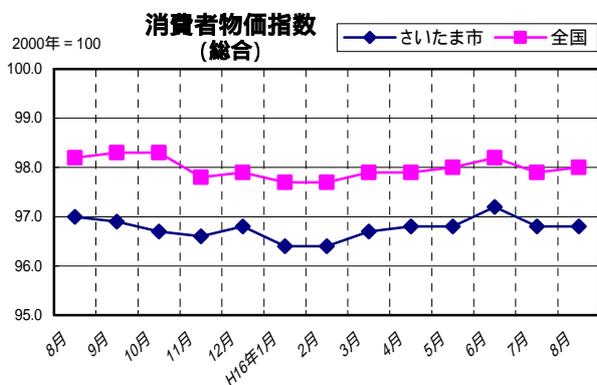
おおむね横ばい

8月の消費者物価指数(さいたま市 季節調整値 2000年=100)は96.8となり、前月比と同水準となった。

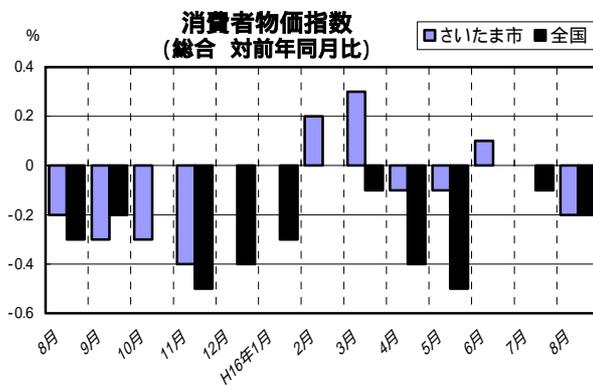
前年同月比は0.2%と3ヶ月ぶりに前年実績を下回った。

前月比では、「食料」「被服及び履物」などが下落したものの、「教養娯楽」「交通通信」などが上昇したため、変動なしとなった。

前年同月比が低下したのは、「教養娯楽」「家具・家事用品」などが下落したことが主な要因となっている。



出所:総務省「消費者物価指数」、埼玉県「消費者物価指数速報」

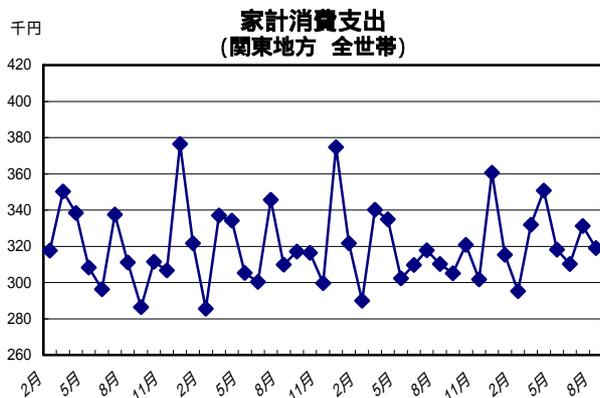


出所:総務省「消費者物価指数」、埼玉県「消費者物価指数速報」

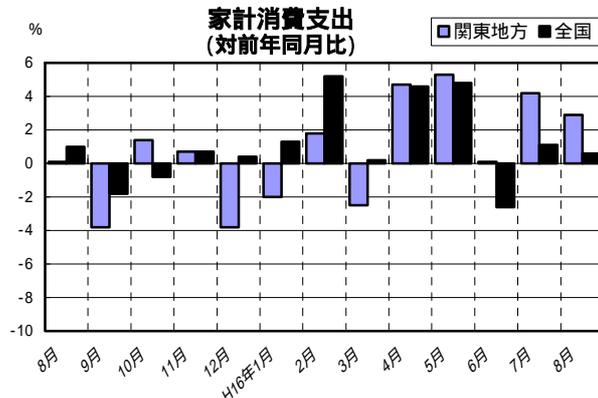
(4) 消費

持ち直しの動きがみられる

8月の家計消費支出（関東地方：全世帯）は、319,038円となり、前年同月比+2.9%と5か月連続して増加。



出所：総務省統計局「家計調査報告」

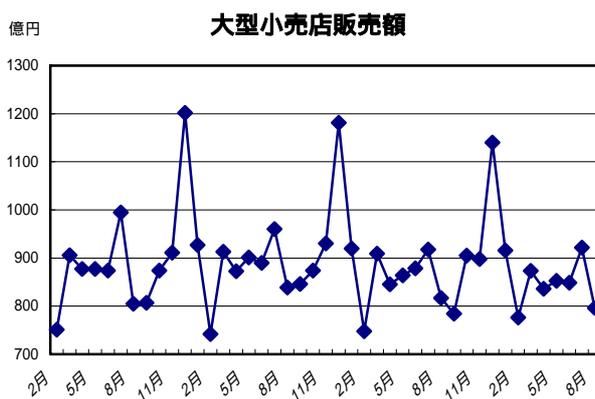


出所：総務省統計局「家計調査報告」

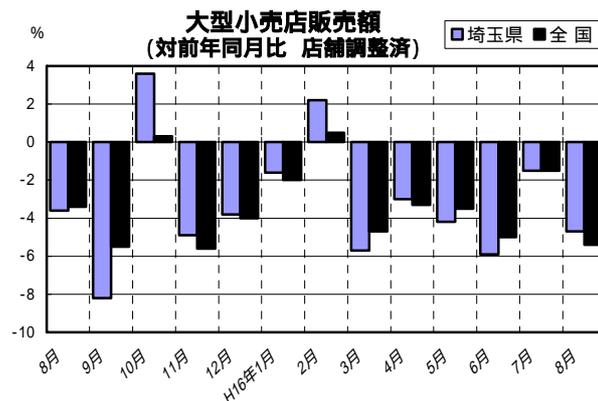
8月の大型小売店販売額は、796億円となり、店舗調整済前年同月比は4.7%と6か月連続して減少。

業態別では、百貨店（県内調査対象店舗22店舗）は、猛暑により秋物衣料が低調だったことや、曜日要因（土曜日の1日減）等から店舗調整済前年同月比は0.8%となった。

スーパー（同230店舗）は、主力の飲食料品が伸び悩んだことに加え、秋物衣料が低調だったことから、同6.2%となった。

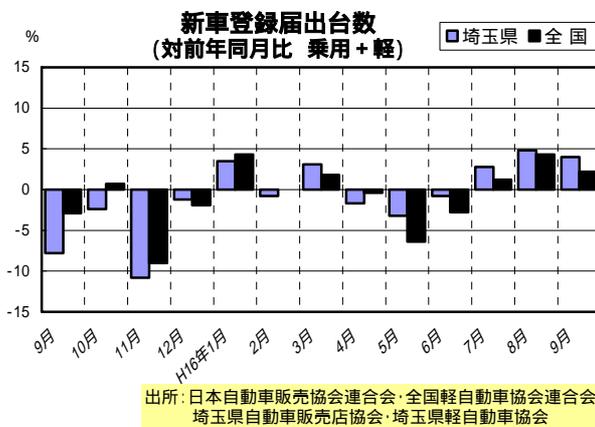
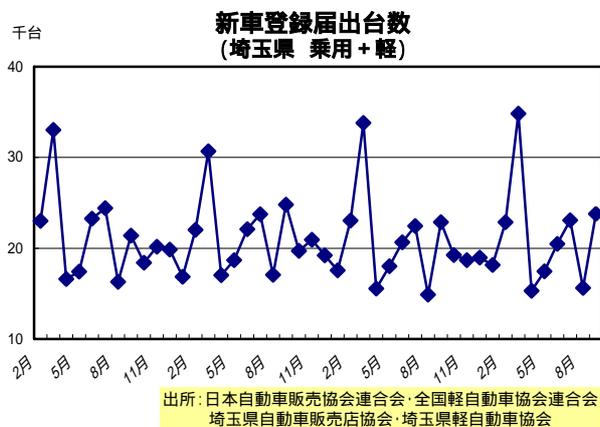


出所：経済産業省「商業販売統計速報」



出所：経済産業省「商業販売統計速報」

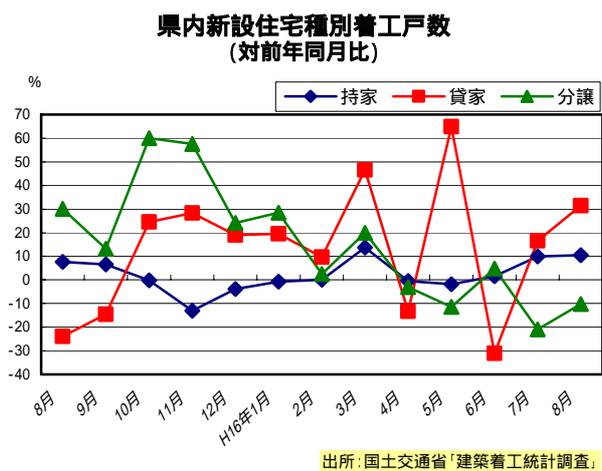
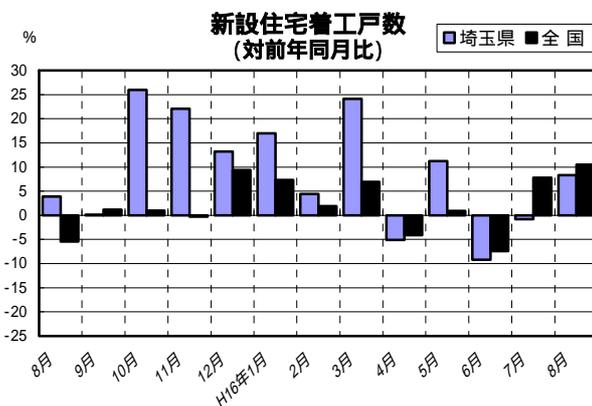
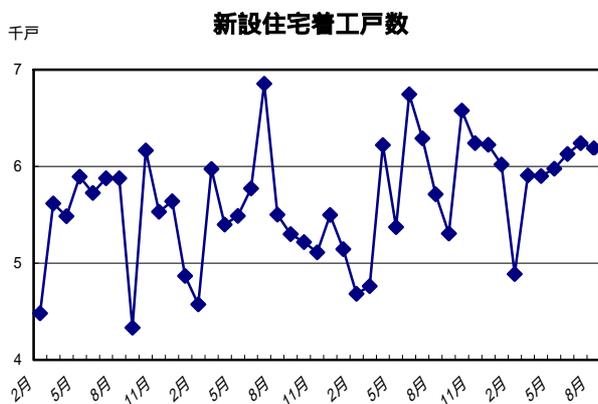
9月の新車登録・届出台数（普通乗用車 + 乗用軽自動車）は、23,773台となり、前年同月比 + 4.0%と3か月連続して増加。



(5) 住宅投資

底堅く推移

8月の新設住宅着工戸数は6,188戸となり、前年同月比+8.3%と3か月ぶりに前年実績を上回った。



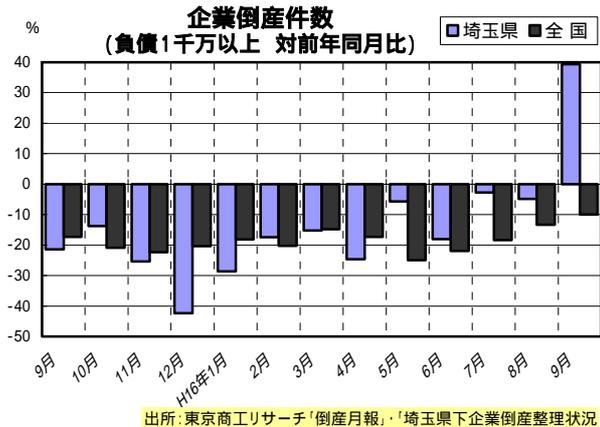
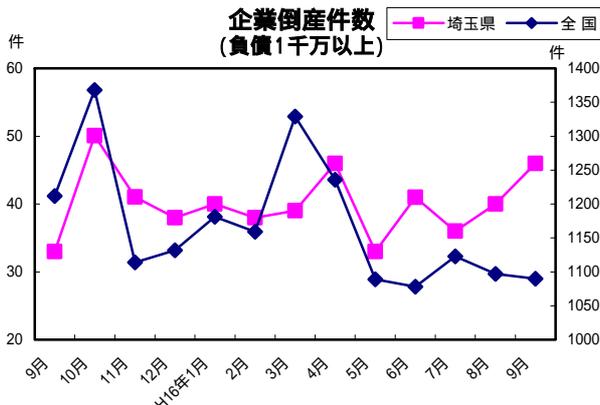
着工戸数を種別で見ると、分譲(前年同月比 10.2%)が減少したものの、持家(同+10.4%)、貸家(同+31.4%)は増加し、全体では前年同月比+8.3%となった。

(6) 企業動向

小康状態

9月の企業倒産件数は46件となり、前年同月比39.4%と15か月ぶりに前年実績を上回ったものの、11か月連続で50件を下回っており、小康状態が続いている。

9月の負債総額は、負債総額50億円以上の大型倒産が2件発生したことから232億4千万円となり、前年同月比では+281.7%となった。

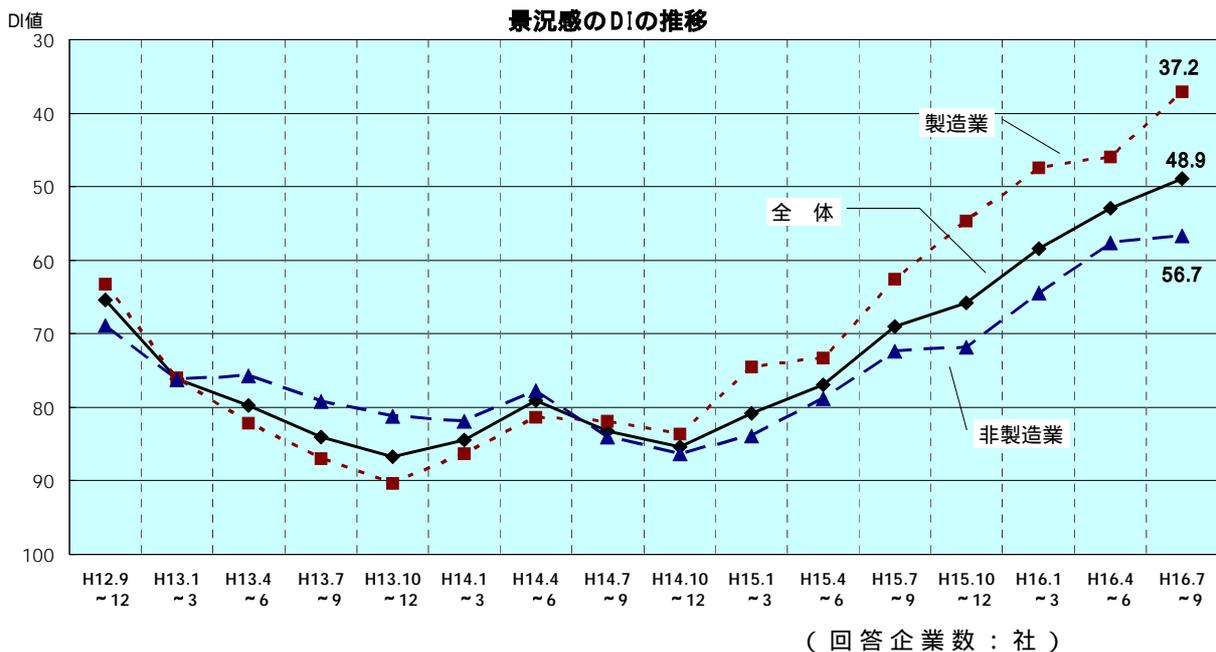


経営者の景況感と今後の景気見通し

平成16年9月調査の埼玉県労働商工部「埼玉県四半期経営動向調査」によると、現在の景況感は7期連続で改善しているが、先行きについては慎重な見方が続いている。

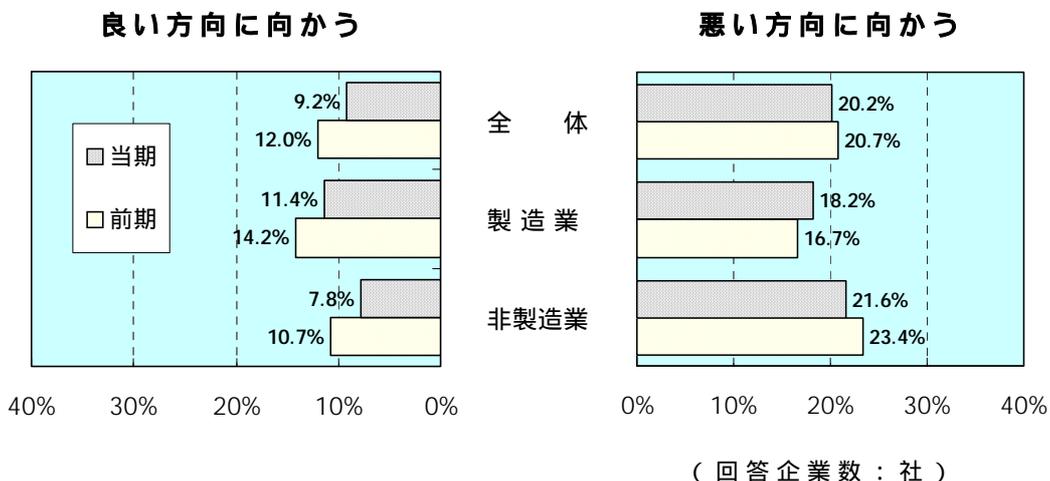
【現在の景況感】

自社業界の景気について、「好況である」とみる企業は5.5%、「不況である」が54.5%で、景況感のDI（「好況である」-「不況である」の企業割合）は48.9となった。前期（53.0）と比較すると4.1ポイント上昇しており、7期連続で改善している。



【今後の景気見通し】

今後の景気見通しについては、「悪い方向に向かう」が20.2%で前期(20.7%)に比べわずかに減少しているものの、「良い方向に向かう」とみている企業も9.2%と前期(12.0%)に比べ減少しており、慎重な見方が続いている。



平成16年8月調査の「財務省 法人企業景気予測調査（埼玉県分）」によると、平成16年7～9月期（現状判断）の**景況判断BSI**は、中小企業は「下降」超となっているものの、大企業、中堅企業は「上昇」超となっている。

先行きについては、大企業、中堅企業は「上昇」超で推移する見通しとなっており、中小企業は10～12月期に「上昇」超に転じる見通しとなっている。

景況判断BSI

（単位：％ポイント）

	16年4～6月 前回調査	16年7～9月 現状判断	16年10～12月 見通し	17年1～3月 見通し
全規模（全産業）	3.4	3.2	14.4	4.4
大企業	6.3	19.0	22.2	20.6
中堅企業	2.5	3.0	22.7	3.0
中小企業	7.8	5.0	5.8	3.3
製造業	1.8	10.5	13.7	2.1
非製造業	6.5	1.3	14.8	5.8

（回答企業数250社）

BSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）：増加・減少などの変化方向別回答企業数の構成比から全体の趨勢を判断するもの。BSI = （「上昇」等と回答した企業の構成比 - 「下降」等と回答した企業の構成比）。企業の景況判断等の強弱感の判断に使用するDIと同じ意味合いをもつ。

平成16年8月調査の日本政策投資銀行「2003・2004年度設備投資動向調査」における埼玉県内の設備投資計画は、製造業、非製造業ともに増加し全産業で3,366億円、前年度比4.4%増と2年連続の増加となった。

埼玉県内設備投資動向

（単位：億円、％）

	2003年度	2004年度	伸び率
全産業	3,223	3,366	4.4
製造業	1,102	1,230	11.6
非製造業	2,121	2,136	0.7

3 経済情報ファイル

(1) 経済関係報告の概要

関東経済産業局「管内の経済情勢」 《平成16年8月を中心に》

2004年10月7日

《 管内経済は、緩やかに回復している 》

ポイント

管内経済は、緩やかに回復している。

- ・ 鉱工業生産活動は、緩やかな上昇傾向にある。
- ・ 個人消費は、持ち直しの動きが続いている。
- ・ 雇用情勢は、改善が続いている。

経済情勢の概況

鉱工業生産活動

鉱工業生産は、緩やかな上昇傾向にある。

鉱工業生産指数は、電気機械工業や輸送機械工業等が好調なことから、2ヶ月連続の上昇となった。総じてみれば、緩やかな上昇傾向にある。

主要業種の生産動向をみると、一般機械工業は、半導体製造装置が好調なことから、引き続き上昇傾向で推移している。電子部品・デバイス工業は、海外向け半導体が好調なこと等から、堅調に推移している。電気機械工業は、半導体・IC測定器等が好調なことから、引き続き上昇傾向で推移している。化学工業（除：医薬品）は、引き続き堅調に推移している。輸送機械工業は、乗用車が堅調なことから、引き続き高水準で推移している。情報通信機械工業は、携帯電話が低調なことから、このところ低下している。なお、全国の製造工業生産予測調査によると、9月は上昇、10月は低下を予測している。

（8月鉱工業生産指数：前月比+0.2%、出荷指数：同 0.7%、在庫指数：同+1.2%）

消費・投資などの需要動向

個人消費は、持ち直しの動きが続いている。

実質消費支出（家計調査、勤労者世帯）は、2か月連続の増加となった。また、景気の現状判断DI（景気ウォッチャー調査、家計動向関連）は2か月ぶりに横ばいを示す50を下回ったものの、景気の先行き判断DIは50を上回っている。

大型小売店販売額は、猛暑により秋物衣料が低調なこと等から、6か月連続の減少となった。コンビニエンスストア販売額は、堅調に推移している。家電販売額は、テレビ、DVDが引き続き好調なものの、曜日要因（土曜日が1日減）等により2か月ぶりの減少となった。乗用車新規登録台数（軽乗用車を含む）は、普通乗用車、軽乗用車が引き続き堅調なことに加え、小型乗用車が増加に転じたことから、2か月連続の増加となった。

（8月消費支出（家計調査、勤労者世帯）：前年同月比（実質）+4.3%、8月大型小売店販売額：既存店前年同月比 4.6%、百貨店販売額：同 3.2%、スーパー販売額：同 5.6%、8月コンビニエンスストア販売額：全店前年同月比+1.7%、8月家電販売額：前年同月比 8.9%、8月乗用車新規登録台数：前年同月比+4.9%）

民間設備投資は、製造業の牽引により4年ぶりの増加となる。

平成16年度の設備投資計画額（日本政策投資銀行「設備投資動向調査」、平成16年6月25日時点調査）は、鉄道新線工事等の大型案件が終了となる運輸、発電所建設工事が一段落する電力、大型オフィスビル投資が一段落する不動産等により非製造業が減少となるものの、半導体関連の能力増強投資等のある電気機械、新車対応投資等のある輸送機械等により製造業が増加となることから、全体では4年ぶりの増加となる。

（平成16年度設備投資計画額：前年度比+1.4%）

住宅着工は、2か月連続の増加となった。

8月の住宅着工は、分譲住宅が減少となったものの、持家、貸家が引き続き増加となったことから、全体では2か月連続の増加となった。

（8月新設住宅着工戸数：前年同月比+2.9%）

公共工事は、低調に推移している。

公共工事は、国、地方の予算状況を反映して、13か月連続の減少となった。

（8月公共工事請負金額：前年同月比 0.4%）

雇用情勢等

雇用情勢は、改善が続いている。

有効求人倍率は上昇傾向で推移している。新規求人数は2か月ぶりの増加となった。事業主都合離職者数は、23か月連続で前年を下回っている。南関東の完全失業率はこのところ前年を下回っている。

（8月有効求人倍率 季調値：0.94倍、8月南関東完全失業率 現数値：4.4%）

南関東とは、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県。

企業倒産件数は、減少している。

企業倒産件数は14か月連続の減少となった。

（8月企業倒産件数：前年同月比 16.6%）

(総括判断)

緩やかな回復の動きがみられる。

(総括判断の理由)

個人消費は持ち直しの兆しがみられ、住宅建設は底堅く推移している。また、設備投資は増加する見通しとなっている。一方、生産活動はこのところ弱含んでいる。

なお、雇用情勢は依然として厳しいなか、おおむね横ばいで推移している。

(具体的な特徴等)

個別項目	今回の判断	主な特徴
個人消費	持ち直しの兆しがみられる。	<p>大型小売店販売額は、百貨店がおおむね横ばいとなっているものの、スーパーが前年を下回り、全体では前年を下回っている。</p> <p>乗用車販売は、小型車が足元で前年を下回っているものの、普通車、軽自動車前年を上回って推移しており、全体では前年を上回っている。</p> <p>コンビニエンスストア販売は前年を上回っている。なお、さいたま市の実質消費支出は足元で前年を下回っている。</p>
住宅建設	底堅く推移している。	分譲マンションが大幅に減少しているものの、持家、貸家、分譲戸建が増加している。
設備投資	増加する見通しとなっている。	16年度計画は、製造業が前年比25.7%、非製造業で同7.2%、全産業で同15.3%増加する見通しとなっている。
産業活動	このところ弱含んでいる。	一般機械は足元で増加しているものの、化学工業が一進一退で推移しており、電気機械はこのところ弱い動きとなっている。
企業収益	16年度上期は増益見込み、下期、通期ともに増益見通しとなっている。	全産業で見ると、16年度上期は前年比16.4%の増益見込み、下期で同10.3%、通期でも同12.9%の増益見通しとなっている。
企業の景況感	大企業、中堅企業は「上昇」超、中小企業は「下降」超となっている。	16年7-9月期の景況判断BSIは、大企業が19.0%ポイント、中堅企業が3.0%ポイント「上昇」超となっており、中小企業は5.0%ポイントと「下降」超となっている。
雇用情勢	依然として厳しいなか、おおむね横ばいで推移している。	常用雇用指数は前年を下回って推移するなど依然として厳しいなか、有効求人倍率はおおむね横ばいで推移している。なお、製造業の所定外労働時間は増加している。

(総括判断)

全体としては、回復しつつあるものの、

その動きはやや緩やかなものとなっている。

(総論)

最近の管内経済情勢をみると、個人消費は、大型小売店販売額が前年を下回っているものの、乗用車の新車登録台数が底堅い動きとなるなど、持ち直しの動きが続いており、こうしたなか、家計消費支出の状況は堅調に推移している。一方、輸出は、引き続き前年を上回っているものの、米国向けで映像機器が、中国向けで半導体等電子部品が減少していることなどから、このところ伸びは鈍化している。また、住宅建設は、全体としてやや弱い動きとなっている。なお、設備投資は、製造業、非製造業ともに16年度の計画は増加見通しとなっているものの、下期計画の伸び率は上期に比べ鈍化する見通しとなっている。

このような需要環境のもと、生産活動は、情報通信機械が足元で減少に転じているものの、電子部品・デバイス、一般機器、化学が堅調に推移するなど、全体としては緩やかに増加している。また、16年度の企業収益は、増益見通しとなっている。

雇用情勢は、厳しさは残るものの、緩やかな改善の動きが続いている。

このように、管内経済は、全体としては、回復しつつあるものの、その動きはやや緩やかなものとなっている。

なお、先行きについては、原油高及び米国、中国など海外経済の動向に留意しつつ、国内の消費動向や一部に増加の動きがみられる製品在庫の動向を注視していく必要がある。

(2) 経済関係日誌 (9 / 2 5 ~ 1 0 / 2 4) (日本経済新聞等の記事を要約)

政治経済・産業動向

9 / 2 5 国の借金 7 2 9 兆円【財務省】

国債などの国の借金が6月末時点で729兆2,281億円に。初めて700兆を超えた3月末から大幅に増加し過去最大を更新。国民一人あたりでは570万円以上に相当。

9 / 2 8 第二次小泉改造内閣 発足

小泉首相は01年4月の政権発足以降3回目の改造を実施。小粒の改造乍ら郵政民営化の実現を最優先課題として構造改革の推進を目指す実務型の布陣とした。

9 / 3 0 新規上場株、初値負けなし 1 5 1 社でストップ

29日、ヘラクレスに上場した三星食品の初値が151社ぶりに公募価格を下回った。個人の慎重姿勢が株式相場全体の重しとなり、新興市場への資金流入も減速。

1 0 / 2 バブルの遺産、処理進む【国交省 法人土地基本調査】

03年の土地基本調査では、企業が土地の保有や活用方法を一段と効率化しようとする姿が浮き彫りに。販売用の土地は激減し、IT化により地方支店も縮小。

1 0 / 3 フリーターに住民課税

総務省は07年度にも、課税漏れとなっている1年未満の短期就労者から個人住民税を徴収する。1月1日時点で未就労なら納税義務が生じない、原稿制度の不備を解消する。

1 0 / 6 労働力人口の減少にらみ高齢者・女性の就労支援

厚労省は団塊世代の大量定年や人口減少が始まる2007年問題を控え、パートの待遇改善や高齢者の活用、若年の能力開発などの包括的政策の検討に乗り出す。

1 0 / 8 少子化に危機感 7 6 %

内閣府の少子化対策世論調査によると、低出生率が続く日本の将来に危機感を感じている人が76.7%に達した。社会保障への影響などで不安が広がっている。

1 0 / 1 3 要介護増加 4 0 万人抑制

厚労省は来年の介護保険見直しにより介護サービス利用者の増加を老化予防サービスなどの活用により今後10年間で40万人抑制する目標をまとめた。

1 0 / 1 4 ダイエー 産業再生機構に支援要請

経営再建中のダイエーは、独自再建では主力銀行からの支援を得られないと判断、民間スポンサーを独自に選ぶ再建を断念し、産業再生機構に支援を要請した。

1 0 / 1 6 求人開拓より適職選び支援

厚労省は来年度から全国のハローワークに仕事選びを支援する「適職選択指導員」500人を配置する。景気回復で求人は増加しており重点を適職選びにシフトする。

市場動向

9 / 25 内需株売られ6日続落

24日の日経平均株価は、原油高による世界的な景気減速懸念の強まりや、9月中間期末を控えて続落。終値は124円25銭安の10,895円16銭。

9 / 28 景気の持続力 市場は見極め

27日の債券市場で新発10年物国債利回りが一時1.4%を割り込んだ。景気は堅調な回復を続けてきたが、回復の持続力を問われる局面に差し掛かっている。

9 / 29 原油50ドル台 日本企業、外需鈍化を警戒

原油価格は50ドルの大台を初めて突破。原油高の影響で米国や中国の景気が減速すれば日本の輸出鈍化は避けられず、企業業績に響く懸念も。

10 / 1 株、上期7.6%下落

中間期末の日経平均は10,823円と3月末に比べ7.6%下落。上期は経済の回復期待で一時12,000円台まで上昇したが、その後景気減速懸念の浮上で下落した。

10 / 5 上げ幅今年2番目

4日の日経平均は294円46銭高の11,279円63銭。日銀短観で景気回復の流れが改めて確認され、外国人投資家が日本市場に戻ってきたことが大幅高の背景。

10 / 8 NY原油一時53ドル、3日連続最高値最高値更新

7日の原油価格は一時1バレル53ドル台に上昇。冬季の原油需要が一段と逼迫するとの観測が強まり、買い材料に。

10 / 15 日経平均株価 5日続落

14日の日経平均株価は米国株相場が下落したことが嫌気され続落。終値は161円70銭安の11,034円29銭。

10 / 16 NY原油最高値55ドル 上値メド見えず

15日のニューヨーク市場で原油価格が続伸。一時55ドル/バレルちょうどを付け、最高値を更新した。終値は54.93ドル。

10 / 21 円相場反発 1円 円高

20日の円ドル相場は前日比1円円高ドル安の108円30銭。原油相場の反落や米景気の先行き懸念からドル売りが進んだ海外市場の流れを引き継いだ。

10 / 21 米株安・円高で大幅反落

20日の日経平均株価終値は前日比182円68銭安の10,882円18銭と3週間ぶりに10,900円割れ。前日の米株安や円高など外部環境が悪化しほぼ全面安。

景気・経済指標関連

9 / 25 民間給与6年連続ダウン【国税庁 民間給与実態統計調査】

民間企業に勤めるサラリーマンなどが03年に受け取った平均給与は443万9千円と前年より3万9千円ダウン。賞与の落ち込みなどで、6年連続のダウン。

9 / 27 設備投資 下期は鈍化【法人企業景気予測調査】

7-9月期の調査によると、下期の設備投資の計画額は製造業で前年同期比6.8%にとどまり、上期と比べ減速に。景気の先行きを見極めようとした姿勢の表れ。

10 / 2 景況感、6期連続改善。大企業製造業「26」バブル後最高【日銀短観】

9月の日銀短観によると、企業の景況感を表す業況判断指数は全規模、全産業で+2と、12年半ぶりにプラスとなった。景気のすそ野は広がっているが、原油高騰などの懸念から伸びは鈍化しており、今後回復が巡航速度に入るかが焦点。

10 / 8 景気一致指数50%割れ【内閣府】

8月の景気動向一致指数は16か月ぶりに50%を下回ったが、台風上陸などの特殊要因による面があり、景気の基調判断は「改善の動きが続いている」を維持。

10 / 9 街角景気 回復に一服感【内閣府】

9月の景気ウォッチャー調査は、街角の景況感を示す現状判断指数は47.3となり前月を3.4ポイント下回った。台風や残暑の影響で小売業などの景況感が悪化。

10 / 9 機械受注 3.1%増加【内閣府 機械受注統計】

8月の機械受注額は9,471億円で、前月比3.1%増。ただ、7-9月期は前期比マイナスとなる公算が大きく、設備投資の先行きには不透明感も残る。

10 / 14 景気判断を維持【日銀金融経済月報】

日銀は10月の金融経済月報の総括判断を「回復を続けている」として4ヶ月連続で据え置いた。福井総裁は、経済は巡航速度に向かっているとコメント。

10 / 19 今冬のボーナス 8年ぶり増加へ【みずほ総合研究所】

今年冬の民間企業のボーナスは前年を1.2%上回り、8年ぶりに増加に転じる見込み。試算は5人以上の民間企業で実施、1人あたりは433,532円と推計した。

10 / 20 物価予測 小幅上昇に【日銀 展望レポート】

日銀が29日の公表する「経済・物価情勢の展望」で、05年度の消費者物価が小幅上昇に転じる見通しとなった。ただし、足元では消費者物価がなお緩やかに下落しているため、量的な金融緩和政策は当面堅持する姿勢を強調する方針。

10 / 21 小企業の雇用 4年ぶり不足【国民生活金融公庫】

国民生活金融公庫は小企業の雇用が4年ぶりに過剰から不足に転じたとの調査結果を公表した。景気回復の影響が小企業に及んできたと分析。

地域動向

9 / 28 県内中小に明るい兆し【関東財務局】

7-9月期の埼玉県内法人企業景気予測調査によると、中小企業の景況判断BSIは前期比2.8ポイント改善しマイナス5.0に。来期はプラス5.8に転じる見通し。

9 / 29 県内事業所数 昨年2.3%増加【03年工業統計速報】

03年埼玉県工業統計速報によると、県内の事業所数は16,618カ所で前年比2.3%増加。増加は00年以来だが98年を100とすると86.6で中期的には傾向減少。

10 / 2 京浜東北線、高崎線へ延伸を

埼玉県は京浜東北線の高崎線側への延伸や乗入れについてJR東日本に要望する考えを明らかに。高崎線はラッシュ時の混雑率が190%であり、その緩和を狙う。

10 / 7 無料で起業相談

埼玉県創業・ベンチャー支援センターは県内の行政書士会や税理士会などと連携し無料相談会を実施する。より専門的な相談も受けたいとのニーズに対応。

10 / 7 大型工場、ネットに一覧

埼玉県は県内に立地する工場の情報をデータベース化し、来年をメドにネット上で公開する。企業誘致の基礎情報を整備し、営業に本腰を入れる。

10 / 13 ヤングキャリアセンター埼玉、利用者数1万人突破

5月に埼玉県が設置した若者向けの就業支援施設の利用者が12日、累計で1万人を突破した。同センターが把握しているだけで、約180人の就職に結びついた。

10 / 15 県、財源不足800億円に

05年度の一般財源ベースにおける財源不足額が約800億円に膨らむ見通しに。新規公共事業費の歳出削減に力を入れているが、地方交付税の削減が響いた。

10 / 15 浦和レッズ 本部機能を埼玉スタジアムにシフト

浦和レッズの運営会社、三菱自動車フットボールクラブが、本部機能を来年1月にも埼玉スタジアム施設内に移す。スタジアムの有効活用の一助に。

10 / 20 県企業誘致策 進出に大規模助成

上田知事は県内への企業誘致を推進するため、11月にも官民合同の推進組織を発足させる。個別案件によっては大規模な助成をする用意も。

10 / 21 埼玉高速鉄道延伸線、乗客数半分に修正

県はSRが計画する延伸線の乗客見通しを明らかに。沿線開発などが進まない限り延伸線開業時の乗客は従来予想の約半分の日23,000人に修正。5年ごとの値上げを前提としても累積損失の解消には開通後40年近くかかると試算。

(3) 県内の主な動き

2004年10月現在

平成17年度	つくばエクスプレス（常磐新線）開業予定
17年度	浦和東部・岩槻南部土地区画整理事業 南街区・北街区街びらき予定
平成18年度	彩の国資源循環工場完成予定（寄居町） ＪＲ新宿 - 東武日光・鬼怒川温泉相互直通運転開始 バスケットボール男子世界選手権大会開催 高速埼玉新都心線（新都心～第二産業道路）開通予定
平成19年度	圏央道 鶴ヶ島ＪＣＴ～久喜白岡ＪＣＴ開通予定
平成21年度	東北・高崎線の東京駅乗り入れ予定

4 経済指標の解説

【鉱工業指数】

- ・ 鉱工業指数は製造業と鉱業の生産・出荷・在庫の動きをフォローする統計です。
- ・ 基準時点（2000年）を100として指数化したものです。
- ・ 生産指数と出荷指数は、通常景気の山、谷とほぼ同じ動きを示してきたとされており、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・ 埼玉県の鉱工業生産は、県内総生産の約2割しかカバーしていませんが、生産活動の動きは、景気に敏感に反応する性質を持つので、景気観測には欠かせない指標です。

【有効求人倍率】

- ・ 有効求人倍率は、ハローワークにおける求人数を求職者数で割ったもので、「有効」とは当月の新規申込み数と前月からの繰越分を合わせたものを指します。
- ・ 倍率が1以上であれば、労働力の需要超過、1未満なら労働力の供給超過を表します。
- ・ 埼玉県の有効求人倍率は、全国平均と比較すると低い数字となっていますが、これは東京で働く埼玉県民が失業した場合、自宅近くのハローワークで就職活動をするためといわれており、この傾向は神奈川県や千葉県でも見られます。

【完全失業率】

- ・ 完全失業率は、労働力人口に占める完全失業者の割合です。
- ・ 完全失業者とは、仕事を持たず、仕事を探しており、仕事があればすぐ就くことができる者のことをさします。
- ・ 近年、失業率は高止まりしていますが、求人側と求職者の間で労働条件の希望が合わず需給の不一致が生じる「雇用のミスマッチ」も大きな原因となっています。

【所定外労働時間指数】

- ・ いわゆる残業のこと。就業規則などで定められた始業から終業までの時間以外の労働時間。
- ・ 所定外労働時間指数（製造業）は景気動向指数の一致系列に入っています。

【現金給与総額指数】

- ・ 現金給与総額とは、賃金、手当、ボーナスなど、労働者が受け取った現金のすべてで、所得税や社会保険料を支払う前の額です。

【常用雇用指数】

- ・ 有効求人倍率はハローワークを通じた求人、求職の希望の数字ですが、常用雇用指数は、実際に雇われている雇用の実態を映すものです。

【消費者物価指数】

- ・ 消費者物価指数は、世帯の消費構造を固定し、これと同等のものを購入した場合の費用がどのように変化するかを、基準年を100として指数化したもので、消費者が購入する財とサービスの価格の平均的な変動を示すものです。
- ・ デフレとは一般的に消費者物価指数が2年以上持続して低下している状況のことをいいます。

- ・デフレはモノが安くなるものの、企業所得低下が賃金低下を招くなど不況を深刻化させる要因ともなります。

【家計消費支出】

- ・全国約9千世帯での家計簿記入方式による調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。

【大型小売店販売額】

- ・大型百貨店（売場面積が政令都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上）と大型スーパー（売場面積1,500㎡以上）における販売額で、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。
- ・専門店やコンビニなどが対象となっていないため、消費の多様化が進むなか、消費動向全般の判断には注意が必要です。

【新車登録・届出台数】

- ・消費されるモノで代表的な高額商品である、自動車の販売状況を把握するもので、大型小売店販売額と同様、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。
- ・当該月の翌月5日前後に発表されており、速報性があります。

【新設住宅着工戸数】

- ・住宅投資は、GDPのおおむね5%程度にすぎませんが、マンションや家を建てるには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多くの人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品など新たに買換えることが多く、さまざまな経済効果を生み出します。
- ・政府は景気が悪くなると、金利の引き下げや融資枠の拡大などによる景気対策により、マンション、持家を購入しやすいように仕向けます。景気対策が本当に効果を表しているかを知る上でも、住宅着工は役立ちます。

【企業倒産件数】

- ・倒産は景気変動、景気悪化の最終的な悪い結論です。
- ・景気が回復し始めても、倒産件数は増え続けます。倒産がまだそれほど増えていない状態で、景気が大底（最悪期）を迎えていることもあります。

～～内容について、ご意見等お寄せ下さい。～～

発行 平成16年11月2日
作成 埼玉県総合政策部 改革政策局
政策支援・企画担当 大畑・天野
電話 048-830-2141
Email a2103-01@pref.saitama.jp